

3. 株式の取得先

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 商号 | 清水建設株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 野村哲也 |
| (3) 本店所在地 | 東京都港区芝浦一丁目2番3号 |
| (4) 主な事業の内容 | 建築・土木等建設工事の請負(総合建設業) |
| (5) 当社との関係 | 該当事項はございません。 |

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | |
|------------------|------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | - 株 (所有割合 - %) |
| (議決権の数 - 個) | |
| (2) 取得株式数 | 9,540 株 (取得価額 162 百万円) |
| (議決権の数 9,540 個) | |
| (3) 異動後の所有株式数 | 9,540 株 (所有割合 81.4%) |
| (議決権の数 9,540 個) | |

(注) なお、清水建設株式会社以外の株主との間におきましても株式譲渡に関する協議を行っており、合意の場合には取得株式数、取得価額および所有株式の状況は次のとおりとなる見込みであります。

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| ・異動前の所有株式数 | - 株 (所有割合 - %) |
| (議決権の数 - 個) | |
| ・取得株式数 | 11,360 株 (取得価額 193 百万円) |
| (議決権の数 11,360 個) | |
| ・異動後の所有株式数 | 11,360 株 (所有割合 96.9%) |
| (議決権の数 11,360 個) | |

5. 日程

- | | |
|-----------------------|----------|
| 平成 19 年 3 月 26 日 | 取締役会決議 |
| 平成 19 年 3 月 30 日 (予定) | 基本協定書締結 |
| 平成 19 年 5 月 15 日 (予定) | 株式譲渡契約締結 |

6. 株式取得の理由

当社グループは、主要事業のひとつとして、遊休地の有効活用の一環である賃貸住宅の企画提案から建築・募集・管理までをトータルシステムとして、首都圏を中心に地域密着型営業で事業展開しております。特に、建築技術の分野では、平成7年の阪神大震災をきっかけに地震対策の研究・商品開発に着手し、平成11年免震マンション第1号を受注、オーナーや入居者からの地震対策ニーズの高まりにも対応すべく、平成16年には免震構造の賃貸住宅として当社独自のノウハウを取り入れた「高床免震」賃貸マンションを開発、平成17年9月には特許を取得し、現在はその普及を図るべく高床免震工法のフランチャイズ展開もすすめております。さらに電力会社との提携により、「高床免震」に災害復旧に強いといわれておりますオール電化を組み合わせ、敷地内に非常用井戸を設置した防災賃貸マンション「オールセーフ」を開発するなど、オーナーの資産価値を高めるとともに、入居者のみならず地域に暮らす人々の安全を考えた賃貸住宅の開発に努めております。

一方、エス・テク・リソース株式会社は、清水建設株式会社技術研究所の超高層建築等で培われた技術力やノウハウによって開発された低層免震装置「ハイ免震」の販売を平成13年8月より開始、平成16年9月の国土交通省告示第1160号による告示改正により建築確認のみで設置できる商品(他社は国土交通省の個別認定が必要)となっております。また、近年の免震住宅の普及気運のなか、コストダウンとともに新商品の開発にも取り組み、今後は地域の工務店をはじめ、大手ハウスメーカーとの提携による全国的な導入が期待されます。

当社グループといたしましては、地域に密着した事業展開のなかでこれまで独自に開発してまいりました賃貸住宅を中心とした免震構造の建物の普及に加え、エス・テク・リソース株式会社もつ低層免震装置のノウハウによって、当社グループにおける新商品の開発をはじめ地域に暮らす人々の安全をさらに追求した様々なサービスの提供が可能となります。また、エス・テク・リソース株式会社といたしましては、当社グループの国内営業ネットワーク等を通じた製品の販売が可能となり、今後の販売・開発体制の強化によって、免震装置業界における高いポジショニングが可能となるものであります。

このように、それぞれの特徴をお互いに活かすことで、今後さらなる普及が予想される免震構造建築の分野において、一層の業容の拡大が期待できるものと考え、今回の株式取得に至ったものであります。

7. 今後の見通し

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
連 結 売 上 高	110,000 百万円(- 百万円)	125,000 百万円(- 百万円)
連 結 営 業 利 益	8,500 百万円(- 百万円)	10,200 百万円(- 百万円)
連 結 経 常 利 益	7,600 百万円(- 百万円)	9,000 百万円(- 百万円)
連 結 当 期 純 利 益	2,650 百万円(- 百万円)	3,500 百万円(- 百万円)

(注)()内は子会社化による影響見込み額であります。

平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 19 年 2 月 9 日に発表しておりますが、現時点では、本件の業績に与える影響は軽微であり、連結業績予想に変更はありません。

以 上